令和5年度普通交付税等(大分県市町村分)について

1 概要

○普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計額は1,283億円 (対前年度比▲21億円、▲1.6%)

(単位:億円、%)

区分	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	全国市町村増減率
普通交付 税決定額	1,249	1,242	7	0.6	2.3
臨時財政 対策債発 行可能額	34	63	▲29	▲ 45.4	▲ 43.9
合計	1,283	1,304	▲ 21	▲ 1.6	▲2.1

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

[主な要因]

個別算定経費の多くの項目(36項目中 19項目)及び包括算定経費の単位費用の増や地域 デジタル社会推進費の増額などにより財政需要が増加したものの、地方消費税交付金や 固定資産税等の増により収入が大きく増加したことに伴い、財源不足額が圧縮され、合 計額が減少。

2 基準財政需要額及び基準財政収入額の増減内訳

- ○基準財政需要額は2,762億円で、高齢者保健福祉費などの個別算定経費の多くの項目 及び包括算定経費において単位費用が増加した影響や地域社会のデジタル化の推進に要 する経費の充実等により対前年度+47億円、増減率は+1.7%となっている。臨時財 政対策債振替相当額を含んだ場合は2,796億円で、対前年度+18億円、増減率は+ 0.7%となっている。
- ○基準財政収入額は1,512億円で、対前年度+40億円、増減率は+2.8%となっている。

(単位:億円、%)

					(単位	: 億円、%)
	区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
			Α	В	A-B C	C/B
	個別算定経費 (公債費除き)	а	2, 002	1, 989	14	0. 7
	包括算定経費	b	257	247	10	4. 1
	地方創生推進費		74	73	1	1. 0
基	地域の元気創造事業費	С	29	29	0	1. 5
準財	人口減少等 特別対策事業費	d	44	44	0	0. 7
政	地域社会再生事業費	е	30	30	▲0	▲0.7
需要	地域デジタル社会 推進費	f	20	16	4	28. 2
額	小計 (a+b+c+d+e+f) (公債費以外の経費)	æ	2, 383	2, 355	29	1. 2
	公 債 費 等	h	413	424	▲ 11	▲ 2. 5
	臨時財政対策債 振替相当額	i	34	63	▲29	▲ 45. 4
	合計(g+h-i)	j	(2, 796) 2, 762	(2, 778) 2, 715	(18) 47	(0. 7) 1. 7
	基準財政収入額	k	1, 512	1, 472	40	2. 8
	交付基準額(j-k)		(1, 284) 1, 250	(1, 307) 1, 244	(▲ 22) 5	(1 .7) 0.4
	交付決定額		(1, 283) 1, 249	(1, 304) 1, 242	(▲ 21)	(1 .6)

- 「(注) 1 ()書きは、臨時財政対策債振替相当額(i)を含めた額である。
 - 2 交付基準額と交付決定額の差は調整額である。
 - 3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 基準財政需要額 +4,674百万円(+1,7%) (臨時財政対策債振替相当額含み +1,820百万円(+0.7%)) 【主な増減内訳】 +1,378百万円(+0.7%) ○個別算定経費の増加 ・介護・障害福祉職員等の処遇改善による高齢者保健福祉費や社会福祉費の単位費用の 増など、36項目中19項目において単位費用が増加したことなどによる増 ※増減額トップ3 ①高齢者保健福祉費 (75歳以上) +622百万円 (+3.9%) ②高齢者保健福祉費(65歳以上) +521百万円(+1.9%) ③社会福祉費 +391百万円 (+1.2%) ● 道路橋りょう費(延長) ▲ 2 1 2 百万円 (▲ 5 . 8 %) ▲135百万円(▲3.7%) ❷農業行政費 8保健衛生費 ▲100百万円(▲0.6%) +1,008百万円(+4.1%) ○包括算定経費の増加 ・学校、福祉施設、図書館、文化施設などの地方公共団体の施設の光熱費の高騰を踏ま えた単位費用の増加等による増 ○地域デジタル社会推進費の増加 +449百万円(+28.2%) ・マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための取組に係る需要を反映さ せるために創設されたマイナンバーカード利活用特別分による増 ▲942百万円(▲2.2%) ○公債費の減少 • 合併特例債償還費 ▲ 5 6 4 百万円 (▲ 6.0%) • 臨時財政対策債償還費 ▲209百万円(▲1.1%) ○臨時財政対策債振替相当額の減少 ▲ 2, 854百万円 (▲ 45.4%) (2) 基準財政収入額 +4,048百万円(+2.8%) 【主な税目の増減】 ○地方消費税交付金の増加 +2,516百万円(+10.8%) ・景気回復に伴う消費の増等 ○固定資産税の増加 +1,141百万円(+2.0%) ・新増築家屋の増等

○市町村民税(所得割)の増加

・単位税額(所得税額の増加)による増

+555百万円(+1.4%)

1 普通交付税の額の決定方法

各地方団体の普通交付税額 = (A 基準財政需要額 - B 基準財政収入額) [集準的な財政収入額]

= 財源不足額(交付基準額)

※ 各種の補正係数は、各団体毎の自然条件や社会条件等の違いによる財政需要の差を反映するもの

B 基準財政収入額 = 標準的な地方税収入等の75% + 地方譲与税等

2 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例債として発行される地方債で、その元利償還金は翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。各団体の発行可能額は、各団体の財源不足額を基礎として算出した額。(財源不足額基礎方式)

令和5年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額 対当初決定比較(調整率反映後)

		 			1	- - -		H				千円、%)
		完和5年度			令和4年度 -			唱減額			温 河 河	
市町村名	決定額	臨財債	盂	決定額	臨財債	盂	決定額	臨財債	盂	決定額	臨財債	盂
	A	В	A+B C	D	Ш	D+E F	A-D G	B-E H	C-F I	G/D	H/E	I/F
大分市	10,866,336	2,184,191	13,050,527	10,034,553	3,504,046	13,538,599	831,783	▲ 1,319,855	▲ 488,072	8.3	▲ 37.7	▶ 3.6
別府市	9,862,798	214,913	10,077,711	9,885,295	490,125	10,375,420	▲ 22,497	▲ 275,212	▲ 297,709	▲ 0.2	▲ 56.2	▶ 2.9
七十十	9,820,485	161,895	9,982,380	10,075,815	376,527	10,452,342	▲ 255,330	▲ 214,632	▲ 469,962	▲ 2.5	▲ 57.0	▲ 4.5
日田市	10,518,260	116,219	10,634,479	10,689,569	263,883	10,953,452	▲ 171,309	▲ 147,664	▲ 318,973	▲ 1.6	▶ 56.0	▶ 2.9
佐伯市	14,617,215	121,790	14,739,005	14,846,015	265,660	15,111,675	▲ 228,800	▲ 143,870	▲ 372,670	▲ 1.5	▲ 54.2	▲ 2.5
日杵市	6,759,925	67,032	6,826,957	6,839,652	151,325	6,990,977	19,727 ▲	▲ 84,293	▲ 164,020	▲ 1.2	▲ 55.7	▶ 2.3
津久見市	3,251,881	35,912	3,287,793	3,116,886	77,012	3,193,898	134,995	▲ 41,100	93,895	4.3	▶ 53.4	2.9
竹田市	6,814,831	42,381	6,857,212	6,792,589	94,421	6,887,010	22,242	▲ 52,040	▲ 29,798	0.3	▲ 55.1	▶ 0.4
豊後高田市	5,347,013	40,942	5,387,955	5,358,918	88,517	5,447,435	▲ 11,905	▲ 47,575	▲ 59,480	▲ 0.2	▲ 53.7	▶ 1.1
杵築市	6,372,242	53,595	6,425,837	6,276,149	118,266	6,394,415	96,093	▲ 64,671	31,422	1.5	▲ 54.7	0.5
宇佐市	8,253,998	94,127	8,348,125	8,331,852	212,948	8,544,800	▲ 77,854	▲ 118,821	▲ 196,675	€ 0.0	▶ 55.8	▶ 2.3
豊後大野市	9,590,136	66,426	9,656,562	9,488,621	146,685	9,635,306	101,515	▲ 80,259	21,256	1.1	▲ 54.7	0.2
由布市	5,728,538	65,327	5,793,865	5,670,398	144,926	5,815,324	58,140	€65'62	▲ 21,459	1.0	▲ 54.9	▶ 0.4
国東市	7,753,490	57,323	7,810,813	7,658,190	126,815	7,785,005	95,300	▲ 69,492	25,808	1.2	▶ 54.8	0.3
姫島村	1,280,752	4,889	1,285,641	1,244,202	10,445	1,254,647	36,550	▶ 5,556	30,994	2.9	▲ 53.2	2.5
田田田	2,445,540	55,784	2,501,324	2,196,045	103,513	2,299,558	249,495	▲ 47,729	201,766	11.4	▲ 46.1	8.8
九重町	2,644,230	22,260	2,666,490	2,586,808	48,465	2,635,273	57,422	▲ 26,205	31,217	2.2	▲ 54.1	1.2
玖珠町	2,960,202	27,116	2,987,318	3,070,081	62,698	3,132,779	▲ 109,879	▲ 35,582	▲ 145,461	▲ 3.6	▲ 56.8	▲ 4.6
市計	115,557,148	3,322,073	118,879,221	115,064,502	6,061,156	121,125,658	492,646	▲ 2,739,083	▲ 2,246,437	0.4	▲ 45.2	▲ 1.9
町村計	9,330,724	110,049	9,440,773	9,097,136	225,121	9,322,257	233,588	▲ 115,072	118,516	2.6	▲ 51.1	1.3
県計	124,887,872	3,432,122	128,319,994	124,161,638	6,286,277	130,447,915	726,234	▲ 2,854,155	▲ 2,127,921	9.0	₹ 45.4	▲ 1.6

(注)臨財債=臨時財政対策債発行可能額

普通交付税当初決定額の対前年度比較(市町村別)

